

資料1

申請者の概要

大阪高速鉄道株式会社(大阪モノレール)の概要

鉄道局 運輸審議会

1. 会社概要

(1)	名 称	大阪高速鉄道株式会社
(2)	設 立 年 月 日	昭和55年12月15日
(3)	本 社 所 在 地	大阪府吹田市千里万博公園1番8号
(4)	代 表 者	代表取締役社長 吉村 庄平
(5)	資 本 金	145億3,800万円
(6)	主 要 株 主	大阪府 65.09% (株)りそな銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、京阪HD(株)、近鉄グループHD(株)、阪急電鉄(株) 各2.67%
(7)	営 業 収 益 構 成 比	軌道事業96%、兼業事業4%
(8)	職 員 数 (平成30年7月1日現在)	233名



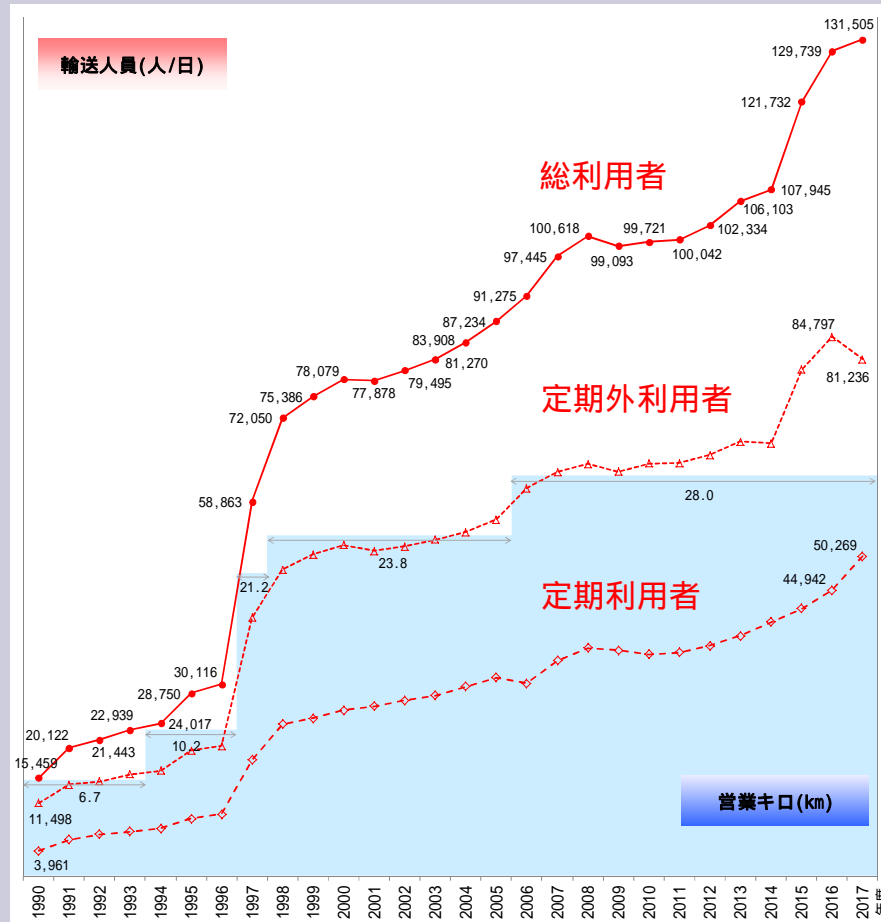
2. 路線概要

(1)	区 間	<ul style="list-style-type: none"> 大阪モノレール線(本線) 大阪空港～門真市 14駅 21.2km 国際文化公園都市線(彩都線) 万博記念公園～彩都西 4駅 6.8km
(2)	施 設 の 概 要	跨座式モノレール(1,500V)
(3)	車 両 数	84両(4両×21編成)



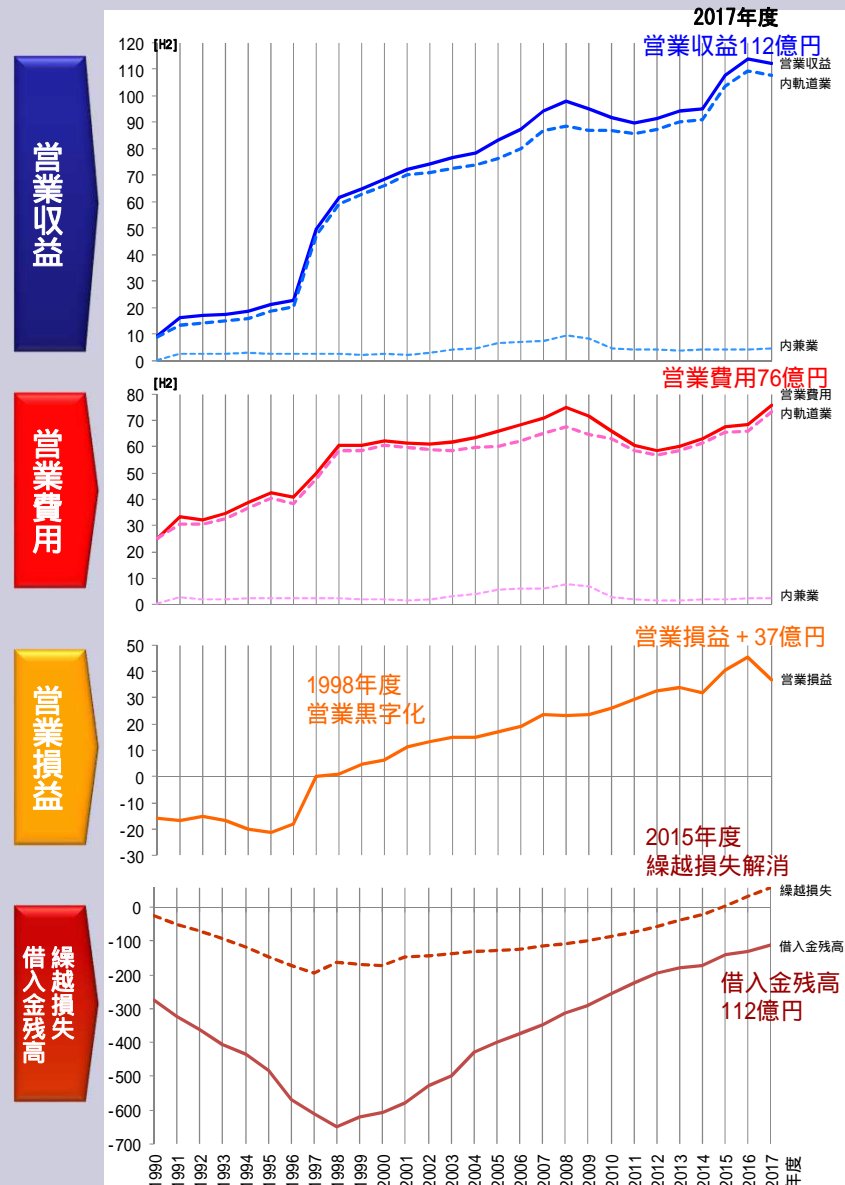
大阪高速鉄道(大阪モノレール)の概要

3. 輸送人員の推移



1990.6	<千里中央 - 南茨木>	2007.3	<阪大病院前 - 彩都西>
1994.9	<柴原 - 千里中央>		
1997.4	<大阪空港 - 柴原>		
1997.8	<南茨木 - 門真市>		
1998.10	<万博記念公園 - 阪大病院前>		

4. 経営状況の推移

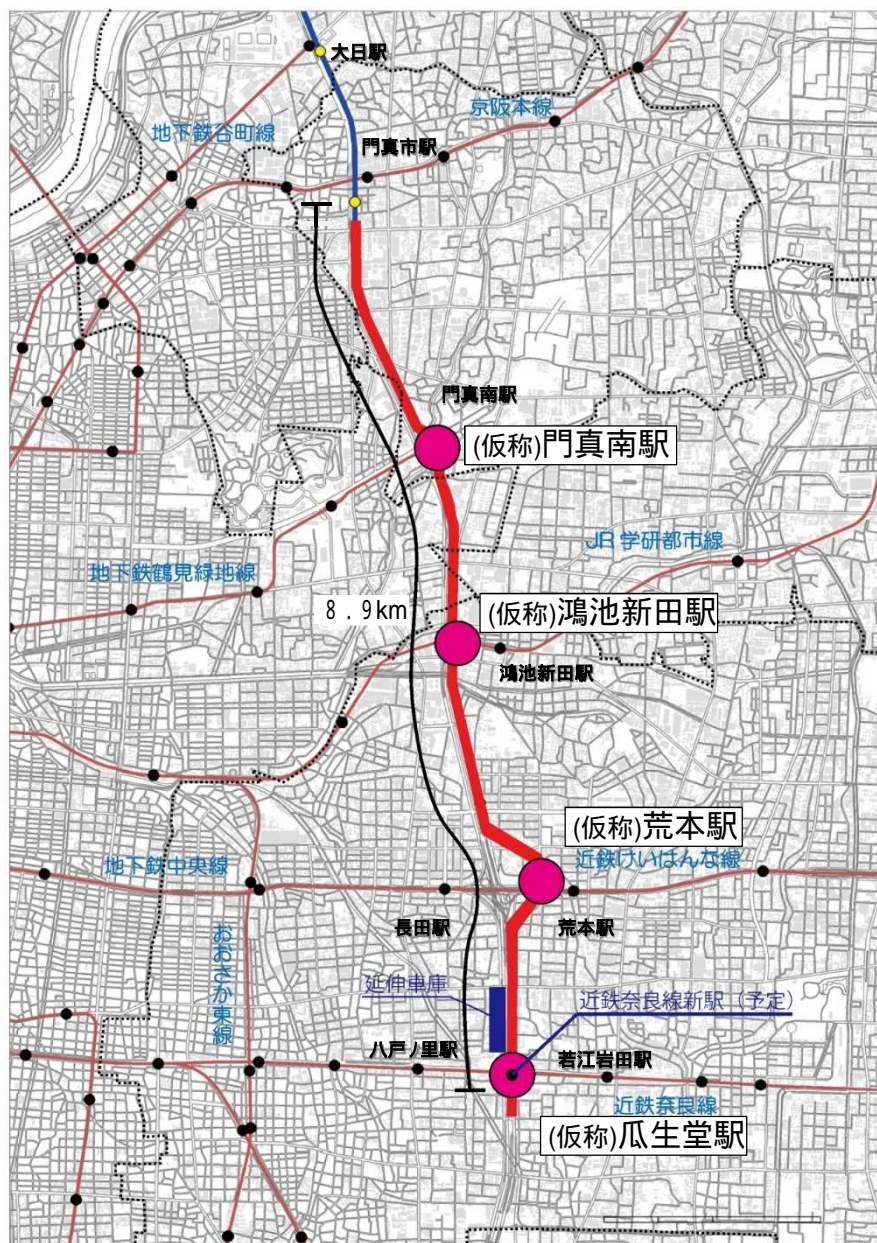


資料2

延伸計画の概要

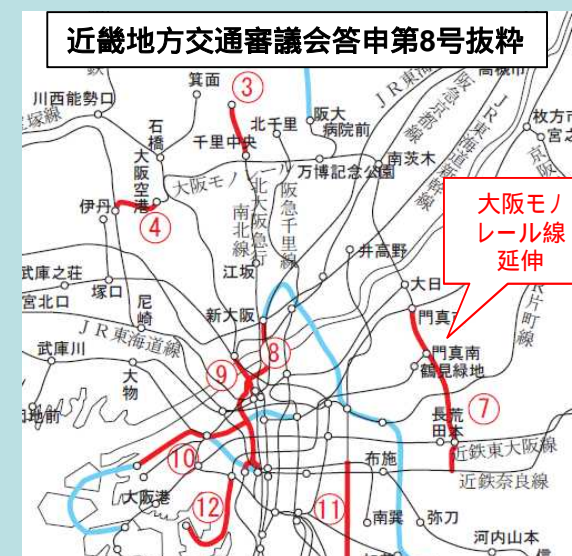
大阪モノレール線延伸について

鉄道局 運輸審議会



1. 延伸に関する検討経緯

- 2004年10月 近畿地方交通審議会答申8号において中長期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線として位置付け
- 2014年 1月 大阪府公共交通戦略において、個別に検討の必要な路線として位置付け
- 2016年 1月 大阪府戦略本部会議において、延伸の事業化について意思決定
- 2018年 7月11日 軌道法による特許申請



2. 事業概要

- ・事業区間：約8.9km
- ・事業費：約1,050億円
- ・駅数：4駅（門真南、鴻池新田、荒本、瓜生堂（駅名は仮称））
（インフラ部：約740億円、インフラ外部：約310億円） 税込み
- ・需要：約3.9万人/日

3. 工期・開業時期

- ・工期：2019年度～2028年度
- ・開業時期：2029年（平成41年）

工事工程について

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
測量・調査・基本設計	■	■	■											
実施設計				■	■	■	■	■						
用地取得					■	■	■	■	■	■				
土木工事(桁・支柱)					■	■	■	■	■	■	■	■	■	
停車場工事						■	■	■	■	■	■	■	■	■
車両基地										■	■	■	■	■
車両増備												■	■	■
電力通信工事						■	■	■	■	■	■	■	■	■
開業準備													■	■

開業

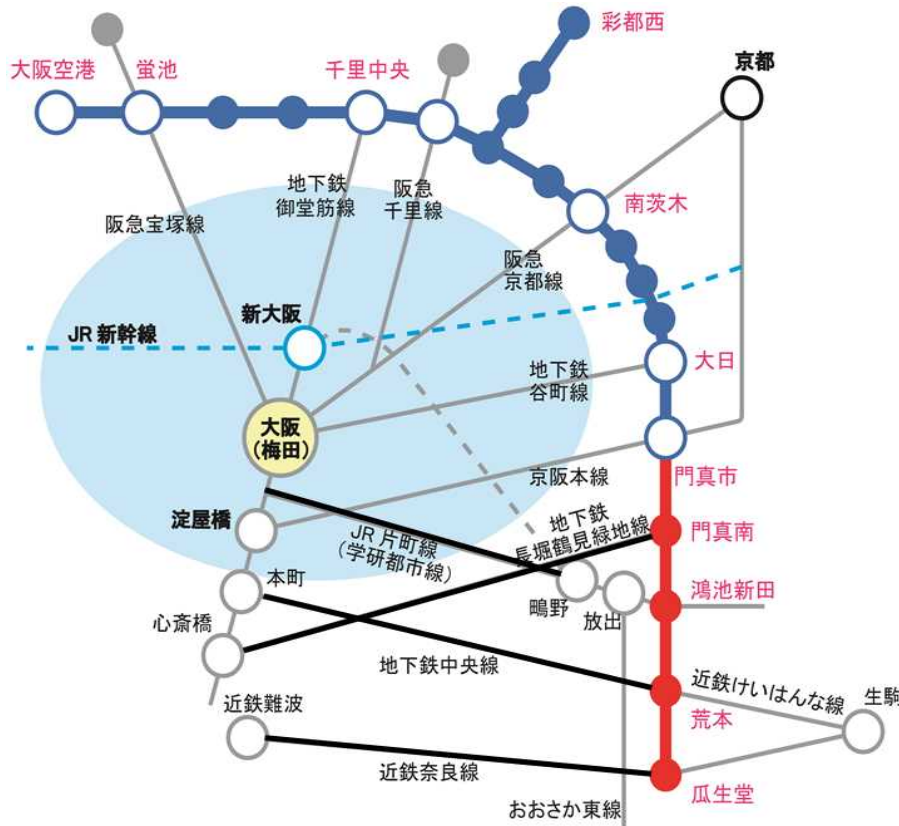
インフラ部: ■
 インフラ外部: ■

開業は2029年予定⁶

事業効果 大阪圏の鉄道ネットワーク機能の強化

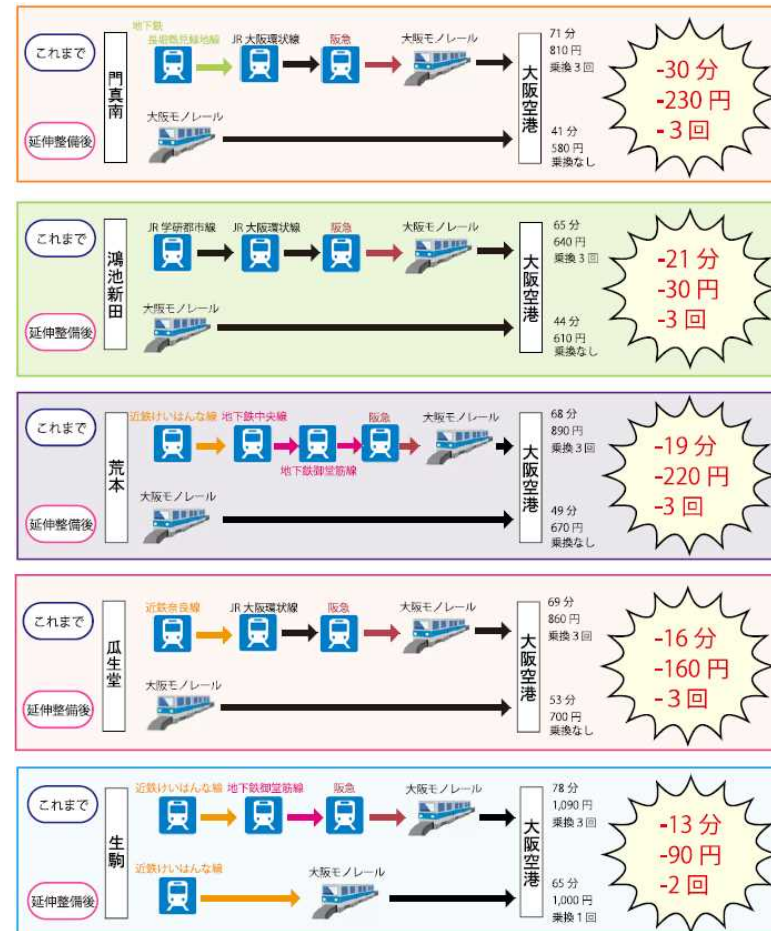
大阪都心部から放射状に形成された鉄道を環状方向に結節することにより、環状方向のアクセス経路の確保など鉄道ネットワークの形成に寄与している。

環状方向の鉄道アクセスの改善及び発達した東西方向の鉄道網との連携強化により、大阪府東部や奈良方面と北摂方面間のアクセス利便性が向上する。



延伸による大阪圏の鉄道ネットワークの強化・拡充

大阪空港へのアクセス利便性の向上



事業効果 まちづくりの促進・地域経済の活性化

モノレールの延伸と新駅の設置および駅前広場の整備等の交通結節機能を強化することにより、それにとともなうバス路線網の再編整備等により、南北移動を含む広域的～周辺地域内の様々な移動ニーズに対応する公共交通ネットワークが形成され、公共交通を中心としたコンパクトなまちづくりが促進される。

【モノレール延伸によるコンパクト+ネットワークの形成】

- ・沿線各駅の都市機能（病院・図書館・スポーツ施設等）の集約及び拠点性向上
- ・モノレールを軸とする周辺地域の利便性向上
- ・鉄道沿線内の地方公共団体の連携（門真市・東大阪市・大東市・大阪市）
- ・鉄道沿線の魅力を活かした居住人口・交流人口の増加

（まちづくりの促進を担う施設）

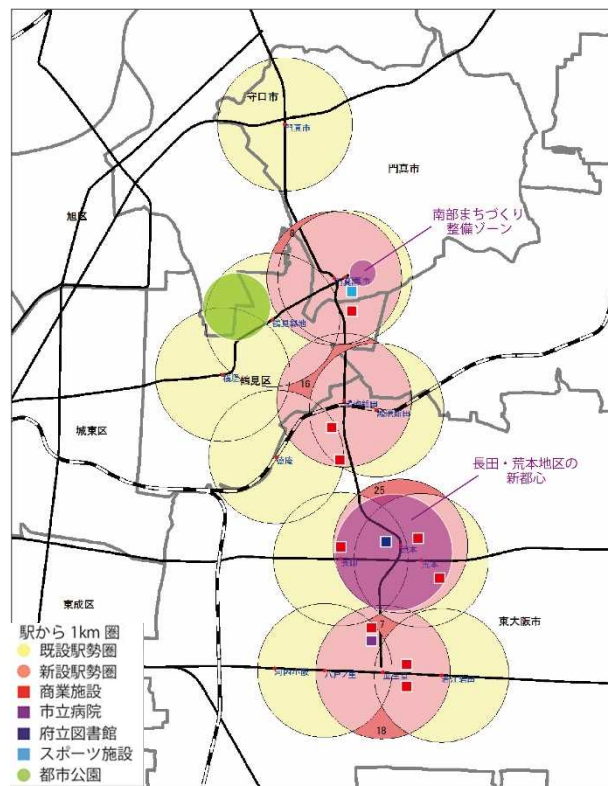
なみはやドーム（門真市）



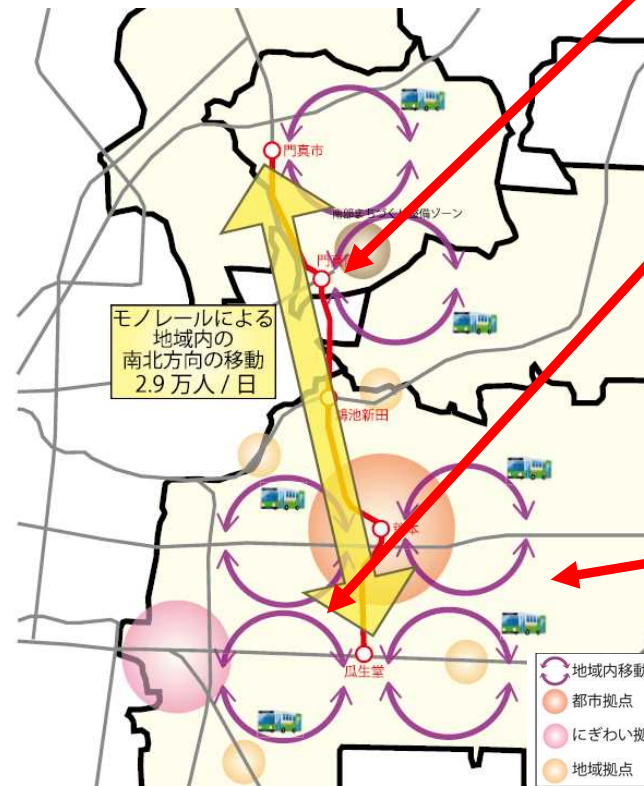
市立総合病院（東大阪市）



花園ラグビー場（東大阪市）



沿線地域のまちづくりの促進



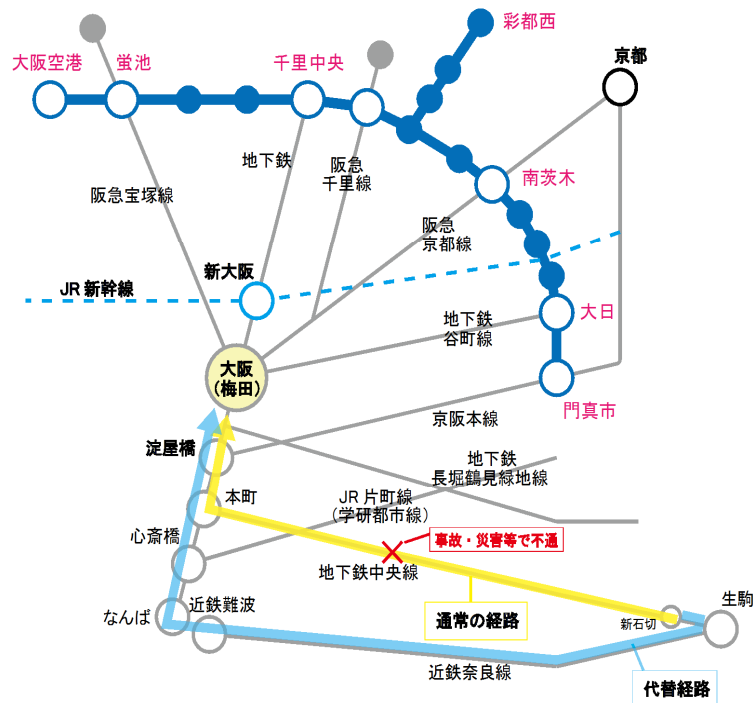
延伸区間の沿線地域内のモノレール利用者の移動

事業効果 交通リダンダンシーの確保

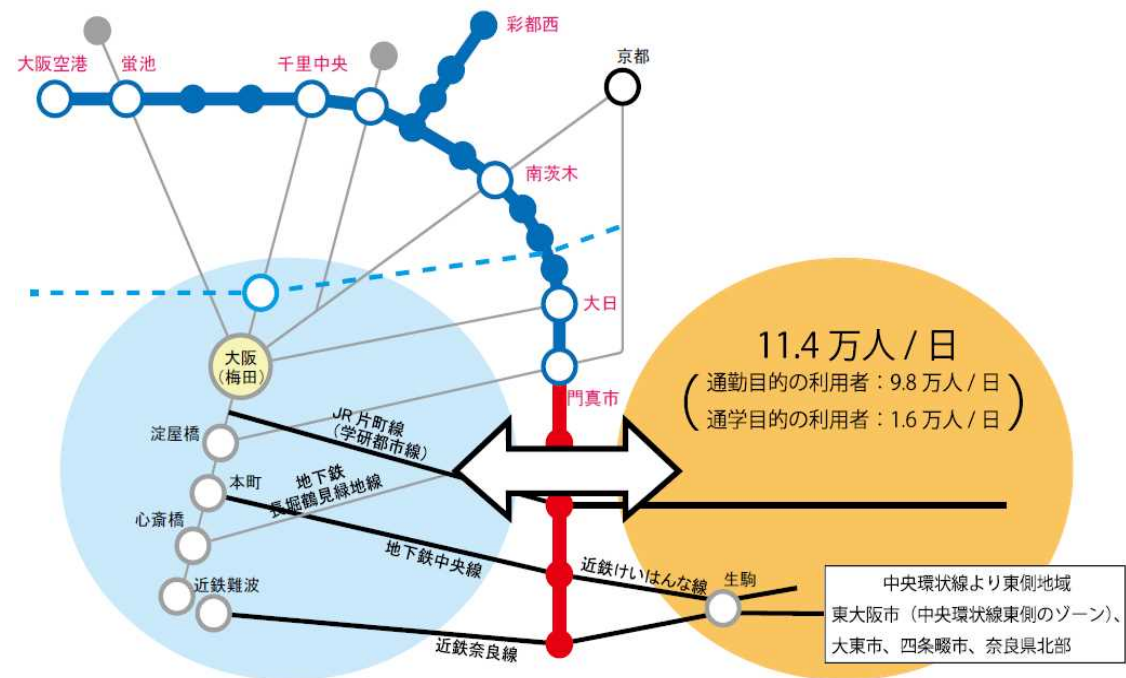
大阪モノレールが延伸され、放射状の地下鉄長堀鶴見緑地線、JR片町線（学研都市線）・近鉄けいはんな線・近鉄奈良線と接続されることにより、大規模災害時における特定路線の運行停止時において、京都・奈良方面へのリダンダンシーの確保に寄与する。また、平時においても、利用路線の選択肢が増えるため、事故等により路線が不通となった場合に代替ルートが確保が図られる。

【大阪都心部・中央環状線より東側地域間で11.4万人/日の鉄道利用者の代替ルート確保に寄与】

延伸整備前



延伸整備後

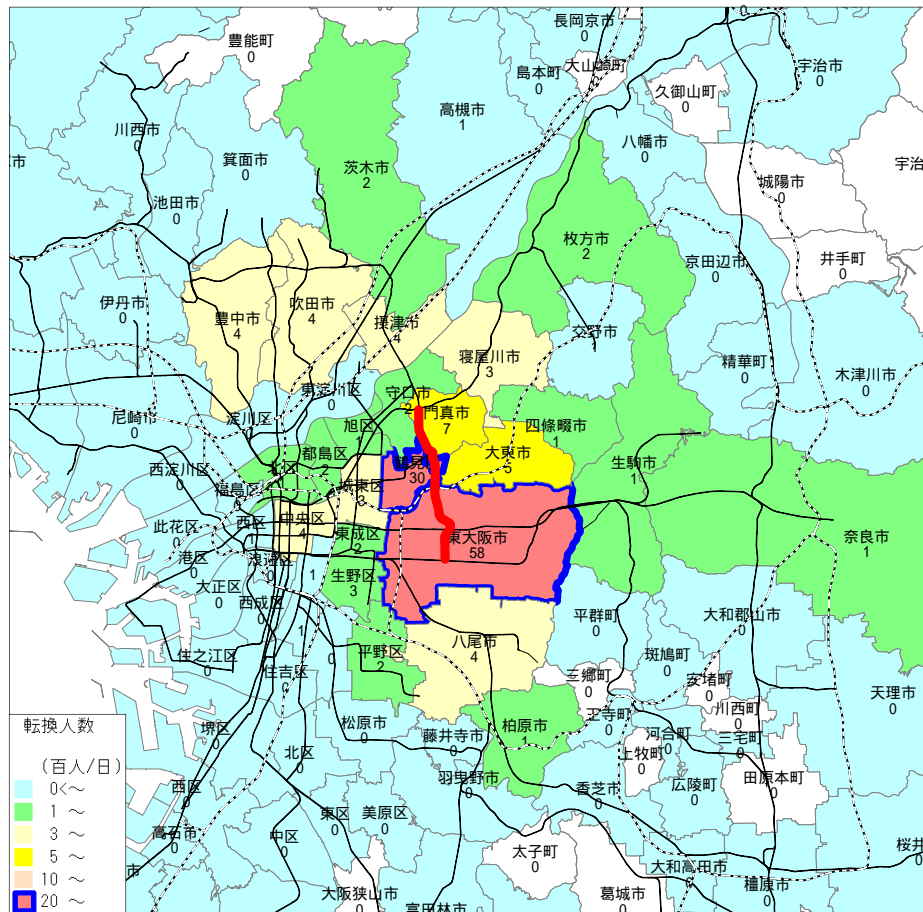


事業効果 環境負荷の軽減

鉄道ネットワークの拡充及び総合交通体系の再構築が図られることにより、公共交通の利用が促進され、環境負荷の軽減に寄与する。

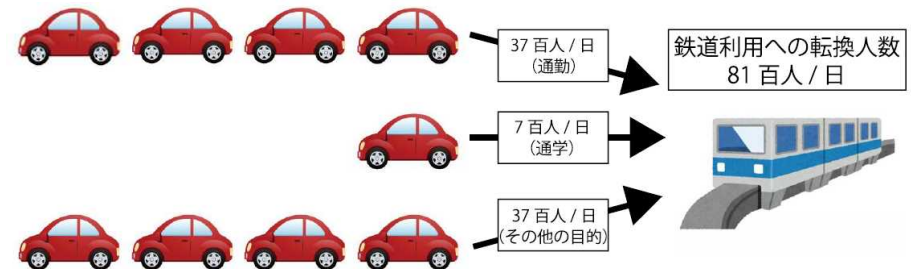
大阪府東部・北摂間において自動車からの転換が図られ、自動車交通量が削減されるとともに既存道路の旅行速度の改善・交通混雑の緩和が促進されることにより、温室効果ガス排出量の低減につながる。

【鉄道利用への転換人数81百人/日、交通事故削減187件/年】



鉄道への転換による自動車利用の減少

自家用車からの転換



環境改善・安全性向上効果

項目		削減量
環境改善	C 2	2,456トン/年
	N x	11トン/年
安全性向上	交通事故	187件/年

資料3

建設費、資金計画の概要

インフラ部

項目	金額 (百万円)	内訳		
		件名	数量	金額 (百万円)
測量及び試験費 (8.8km)	1,785	-	-	1,785
用地費	1,905	-	-	1,905
軌道費	下部工 (8.8km)	RC支柱	263基	3,325
		鋼製支柱	56基	5,002
		フーチング	260基	5,026
		基礎杭	386基	7,143
	上部工 (8.8km)	PC軌道桁	508本	6,912
		鋼軌道桁	44橋	12,279
		モノレール橋	4橋	1,508
		特殊橋	1橋	794
	分岐器	3基	557	
	停車場費	15,415	停留場	4駅
関連街路	1,146	-	8.8km	1,146
車両基地費	4,660	車庫内軌道	1.3km	1,053
		引込線	0.6km	1,293
		その他施設	1式	2,314
小計	67,457	-	-	
消費税	6,547	-	-	6,547
合計	74,004	-	-	74,004

インフラ外部

項目	金額 (百万円)	内訳		
		件名	数量	金額 (百万円)
測量及び試験費 (8.8km)	500	-	-	500
用地費	154	-	-	154
軌道費	-	-	-	-
停車場費	3,861	内装工事費	4駅	2,743
		駅務機器・駅掲示	4駅	1,118
車両費	7,114	車両	28両	7,114
車両基地費	2,893	車庫建築物、設備	28両	2,893
通信線路費	4,059	弱電線路	一式	1,786
		信号保安機器	一式	865
		通信機器	一式	1,408
電力線路費	5,016	電車線、配電線	一式	5,016
変電所費	3,332	変電所費	一式	3,332
総係費	1,023	-	-	1,023
建設利息	634	-	-	634
小計	28,586	-	-	28,586
消費税	2,676	-	-	2,676
合計	31,262	-	-	31,262

インフラ部

資金種別		金額(億円)
社会資本整備総合交付金	国庫補助金	407
	自治体負担分 (大阪府・東大阪市・大阪市)	333
合計		740

インフラ外部

	資金種別	金額(億円)
大阪高速鉄道	日本政策投資銀行借入金	142.5
	市中銀行借入金	142.5
	出資金 (沿線市)	0.94
合計		286

注1) 端数処理(四捨五入)の関係で合計値が一致しないことがある。

注2) 金額は消費税抜き。(消費税を含むと約310億円)

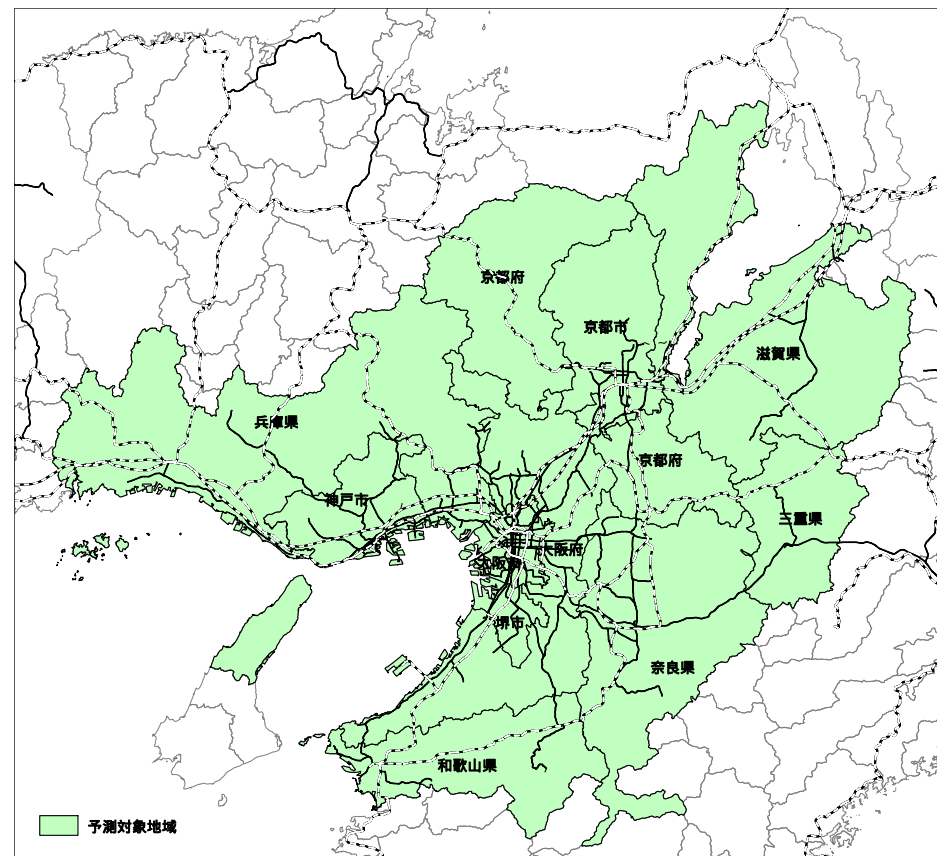
資料4

需要予測の概要

需要予測の前提条件

鉄道局 運輸審議会

項目	内容
基礎データ	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年国勢調査 平成22年パーソナリティ調査
予測対象年次	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度(平成28年度、現況再現年度) 2030年度(平成42年度)
予測モデル	<ul style="list-style-type: none"> 近畿地方交通審議会モデル
予測対象ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> 予測対象地域は近畿地方交通審議会答申第8号フォローアップ調査(平成24年度～26年度、以下、地交審)に示された京阪神圏とする。 ゾーニングは地交審の需要予測ゾーンを基本に、大阪モノレール沿線はゾーンを細分化し、その他は集約して設定する。
人口フレーム	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年国勢調査ベース。 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(平成30年3月)を用いる。
沿線開発フレーム	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で具体化されている沿線開発を考慮する。
将来鉄道ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 開業した路線、事業認可等の実態に合わせる。 事業中もしくは事業化が決定している路線を加える。



沿線開発については、申請時点で具体化されているものを開発計画として見込んでいる。

なお、開発計画については、いずれも既設区間における計画となっている。

また、大阪国際空港にアクセスする当該路線の特性や空港アクセス改善に係る政策課題の重要性が増していることから空港アクセスモデルを導入して、空港アクセス需要を独立して予測し、予測精度の向上を図っている。

需要予測方法 四段階推定法について

鉄道局 運輸審議会

1. 将来人口フレームの設定

国立社会保障・人口問題研究所の市区町村別将来人口推計(2018.3推計)を基に常住人口を設定。

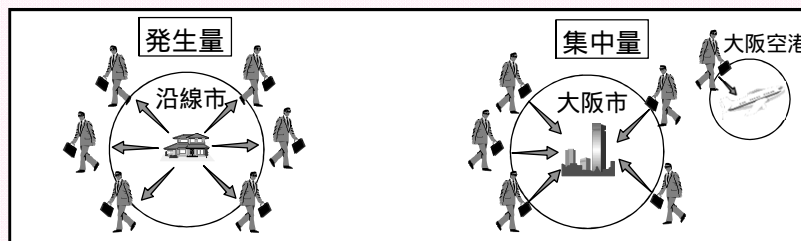
常住人口 2030年度

大阪府	8,262千人
近畿6県	12,618千人

(京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、三重)

2. 発生集中交通量の予測

4段階推定法イメージ

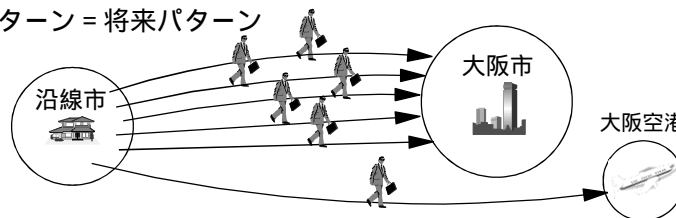


延伸沿線地域関連 2030年度

発生量	182万トリップ
集中量	182万トリップ
合計	364万トリップ

3. 分布交通量の予測

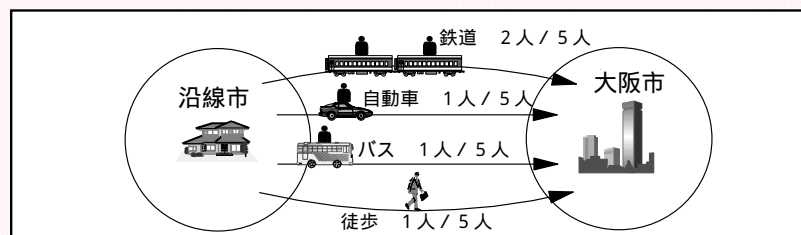
現在パターン = 将来パターン



延伸沿線地域関連 2030年度

域内→域内	125万トリップ
域内→域外	57万トリップ
域外→域内	57万トリップ
合計	239万トリップ

4. 機関分担交通量の予測

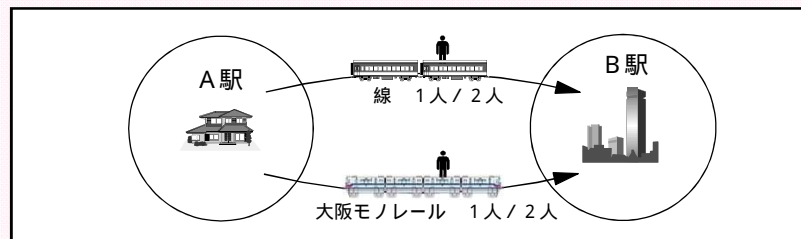


延伸沿線地域関連 2030年度

鉄道	70万トリップ
バス	2万トリップ
自動車	66万トリップ
合計	138万トリップ

(徒歩・二輪 101万トリップを除く)

5. 配分交通量の予測



終日輸送人員 2030年度(平成42年度)

大阪高速鉄道(株) 大阪モノレール延伸線 (門真南～瓜生堂間)	3.9万人/日
---------------------------------------	---------

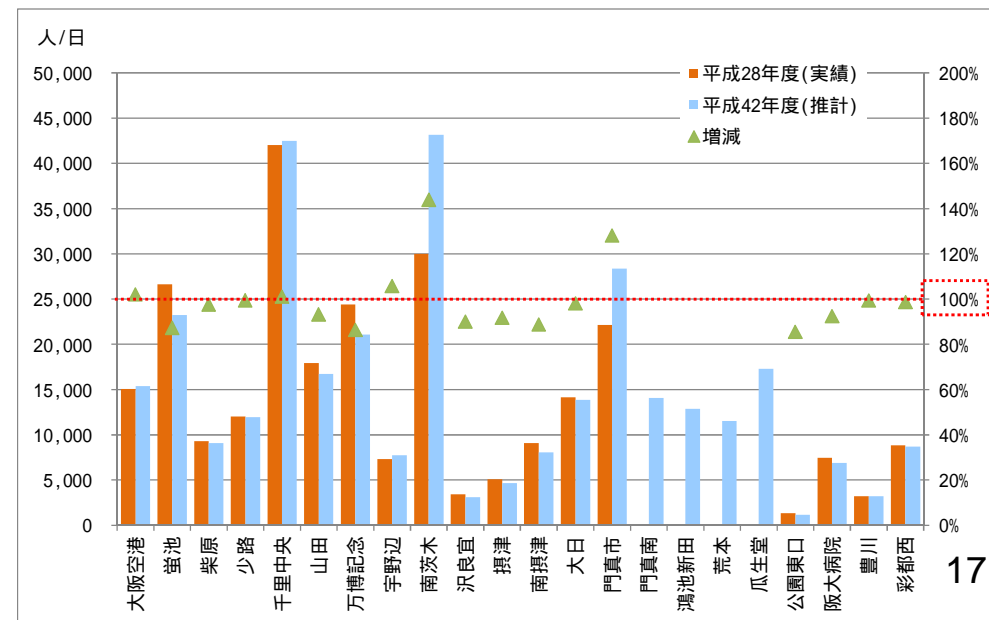
需要予測結果(1)

区間		申請区間	申請+営業区間
		延長 L=8.9km 駅数 4駅	延長 L=36.9km 駅数 22駅
利用者数(人/日)	通勤定期	20,614	55,266
	通学定期	4,048	11,494
	定期計	24,662	66,760
	定期外	14,784	95,540
	合計	39,446	162,300
1km当たり利用者数(人/km)	通勤定期	2,316	1,498
	通学定期	455	311
	定期計	2,771	1,809
	定期外	1,661	2,589
	合計	4,432	4,398
輸送人キロ(人・キロ)	通勤定期	90,447	353,653
	通学定期	18,622	85,036
	定期計	109,069	438,689
	定期外	65,326	594,008
	合計	174,395	1,032,697
1km当たり輸送人キロ輸送密度(人)	通勤定期	10,163	9,584
	通学定期	2,092	2,304
	定期計	12,255	11,889
	定期外	7,340	16,098
	合計	19,595	27,986
1人当たり乗車キロ(km/人)	通勤定期	4.4	6.4
	通学定期	4.6	7.4
	定期計	4.4	6.6
	定期外	4.4	6.2
	合計	4.4	6.4

大阪モノレールの需要予測結果(平成42年度推計)

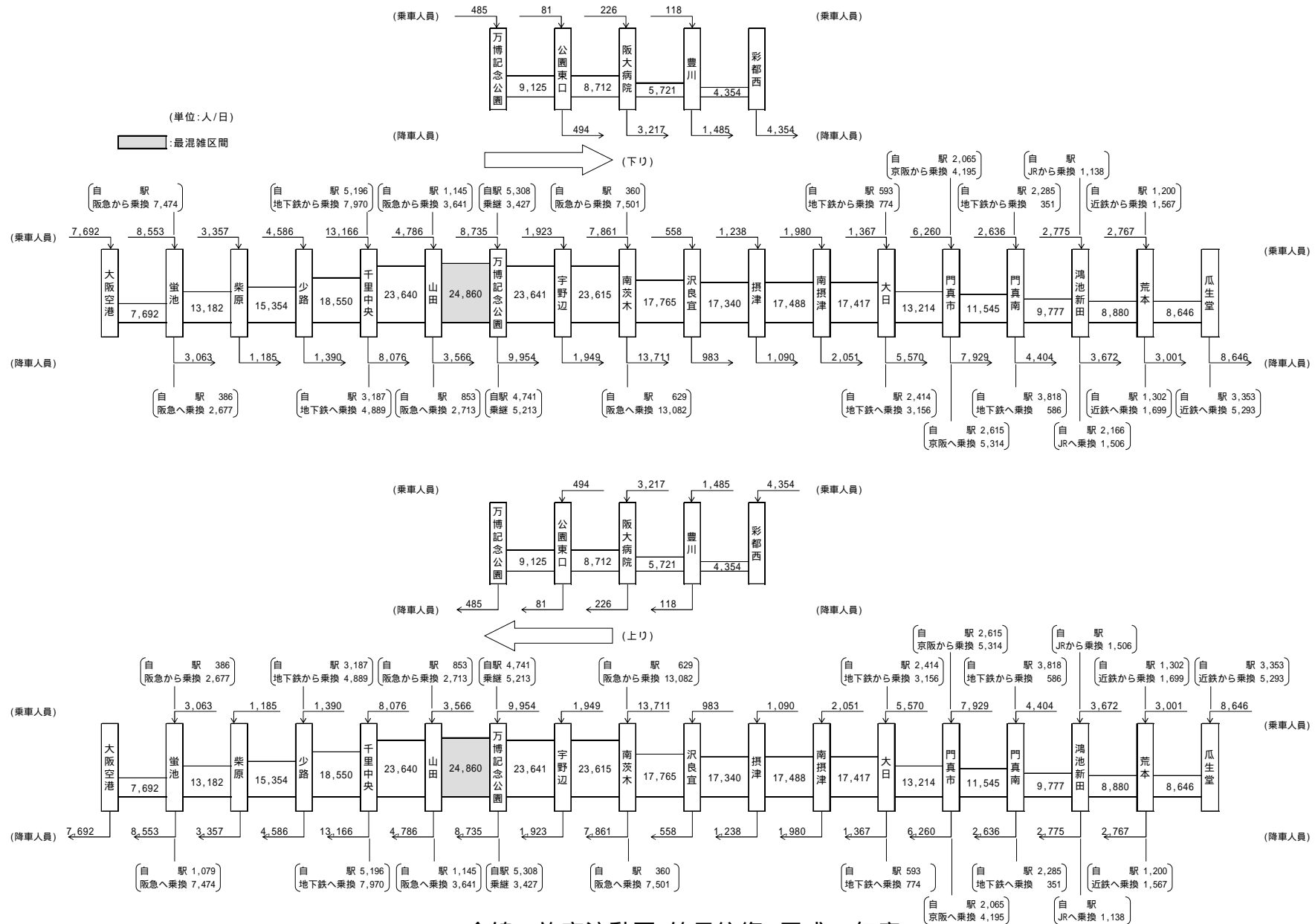
	営業区間	申請区間						営業区間 (彩都線)	計
		(本線)	門真市	門真南	鴻池新田	荒本	瓜生堂		
営業区間	(本線)			1,772	1,087	1,045	1,149		5,053
申請区間	門真市			2,585	1,687	784	1,204		6,260
	門真南	1,772	2,585		842	448	1,346	47	7,040
	鴻池新田	1,087	1,687	842		682	2,093	56	6,447
	荒本	1,045	784	448	682		2,767	42	5,768
	瓜生堂	1,149	1,204	1,346	2,093	2,767		87	8,646
営業区間	(彩都線)			47	56	42	87		232
計		5,053	6,260	7,040	6,447	5,768	8,646	232	39,446

申請区間駅間別需要



全線各駅の乗降客数

需要予測結果(2) 旅客流動図

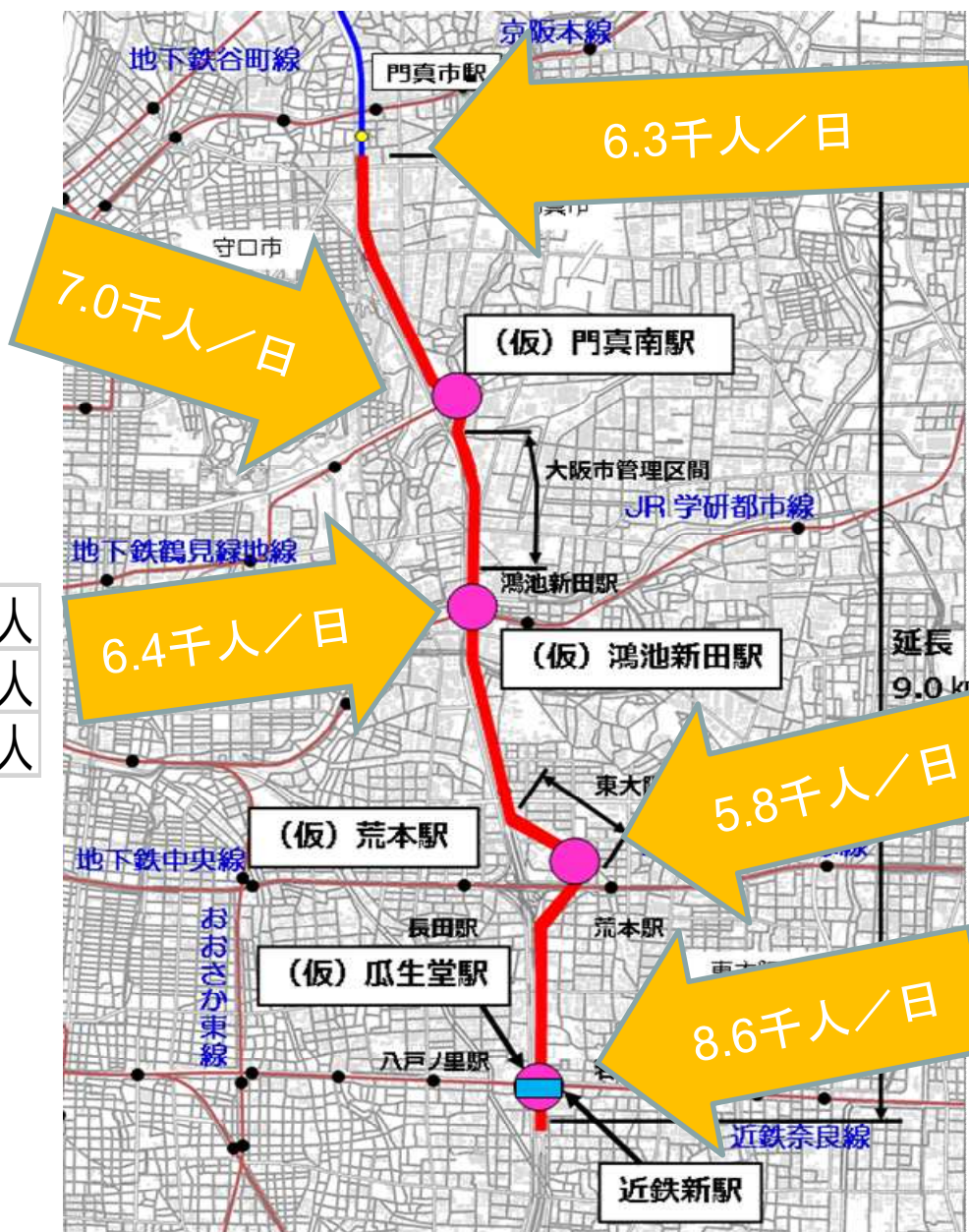


全線の旅客流動図(終日往復、平成42年度)

需要予測結果(3) 他モードからの転移及び他路線からの乗換え

バス	1百人
自動車	14百人
鉄道	55百人

バス	0.3百人
自動車	11百人
鉄道	53百人



バス	0.3百人
自動車	16百人
鉄道	47百人

バス	0.1百人
自動車	9百人
鉄道	49百人

バス	0.2百人
自動車	17百人
鉄道	69百人

資料5

収支計画の概要

収支計画算定要領

鉄道局 運輸審議会

20190117 都市鉄道政策課 説明資料 30年

項目		項目	内容	
基本条件	建設費	インフラ外部	285.9億円(建設時価格)税抜価格 物価上昇:変動なし(平成19年度~28年度の10年間のGDPデフレ-ターの推移)	
	財源	政策投資銀行借入金 年利1.8%、借入期間15年(内開業年まで据置)	142.5億円(49.85%)	金利は平成20年度~29年度の10年間の長期借入の金利実績の平均値
		市中銀行借入金 年利2.1%、借入期間10年(内開業年まで据置)	142.5億円(49.85%)	
出資金	0.9億円(0.3%)			
収入	運輸収入	乗車人員(「需要予測」)より	平成42年度 39,446人/日 需要定着(下記)および沿線市区人口の減少を考慮 定期利用 定着期間4年、初年度定着率76% 定期外利用 定着期間2年、初年度定着率93%	
	基本運賃	初乗り2kmまで200円、2km超4kmまで250円、10kmまで2km増すごとに40円加算、以降2km増すごとに30円加算、30km超700円 運賃改定は見込まない		
	運輸雑収	運輸収入の1.54% 過去10年間の運輸雑収比率(運輸雑収/運輸収入)の平均値		
	受取利息	年0.12% 平成20年4月~30年3月の10年間の定期預金利息(預入金額 1千万円以上1年定期)の平均値		
支出	人件費	職員数	平成41年度以降 79人(全線325人)	
		一人平均人件費	平成19年度~28年度の10年間の実績により平均単価を設定 現業部門5,946千円/人 本社部門12,517千円/人 人件費上昇:変動なし	
	経費	平成19年度~28年度の10年間の実績により経費原単位を設定し算定	動力費:121.4百万円/年、その他経費:635.0百万円/年(平成28年度価格) 物価上昇:変動なし	
	諸税	固定資産税 1.4% 都市計画税 0.3% 不動産取得税 4.0% 法人税実効税率 29.74% 固定資産税の課税標準の特例 線路設備 最初の5年間は1/3、その後の5年間は2/3 変電機器設備 最初の5年間は3/5 車両 最初の5年間は2/3		
	減価償却費	定額法による 耐用年数:建物8~38年 構築物12~30年 車両13年 工作車10年 機械設備5~15年		
	運転資金利息	年1.50% 平成20年4月~30年3月の10年間の短期プライムレートの平均値		

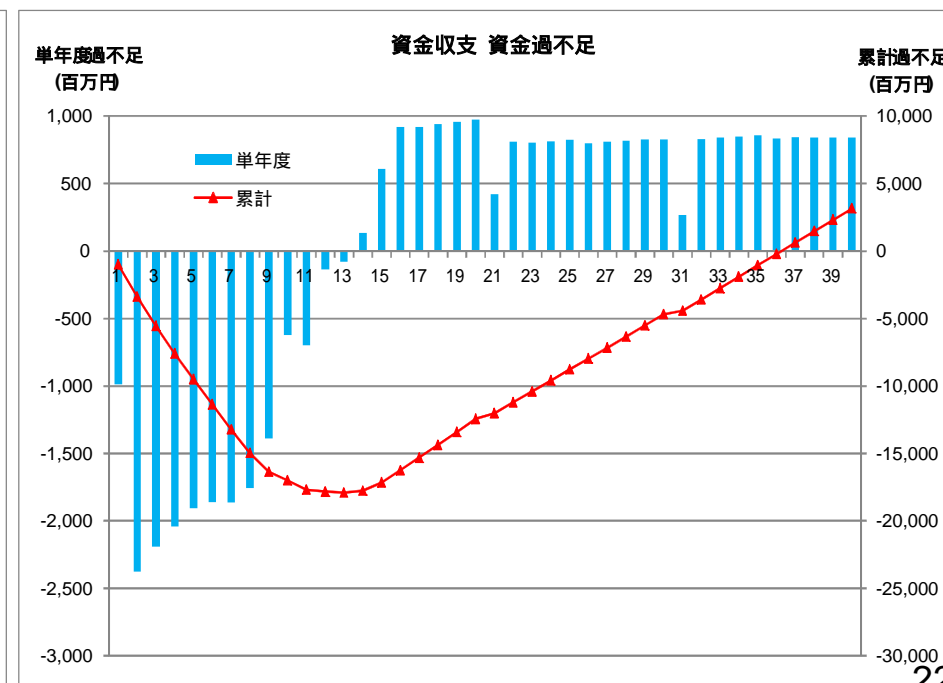
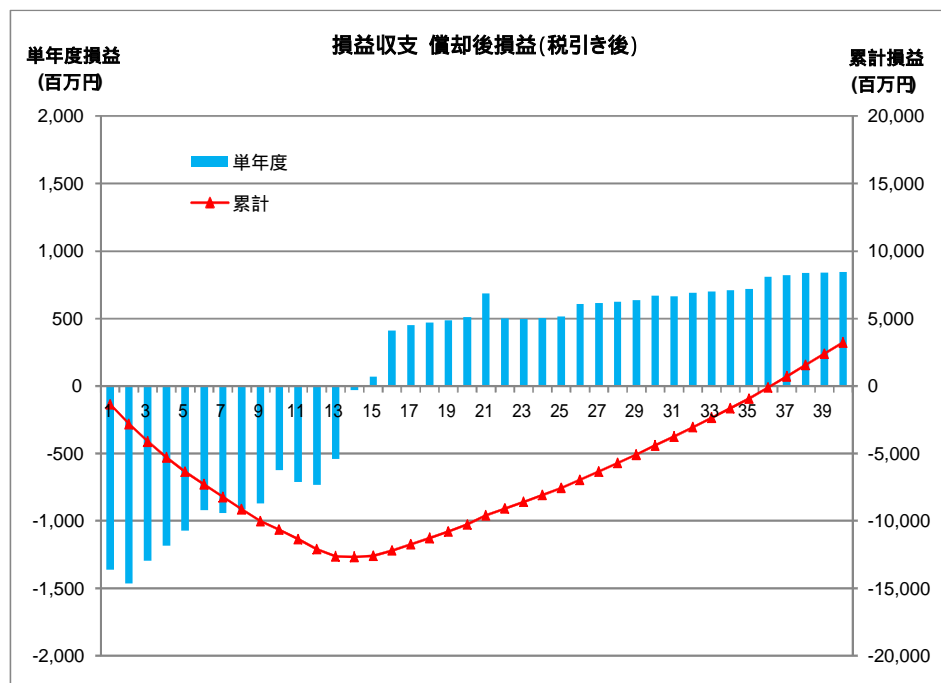
- ・申請区間の運行本数は、大阪空港~門真市間と同本数程度と設定
- ・要員計画は、既設線の要員配置計画を勘案し、駅の規模や運行本数等をもとに算出している。

収支算定結果及び収支計画の推移

鉄道局 運輸審議会

20190117_都市鉄道政策課_説明資料_30年

項目	黒字転換年度	最大欠損	
		年度	金額
償却後損益 (税引後)	単年度	開業後15年目	開業後2年目 1,462百万円
	累計	開業後37年目	開業後14年目 12,665百万円
資金	単年度	開業後14年目	開業後2年目 2,377百万円
	累計	開業後37年目	開業後13年目 17,899百万円



長期収支計画

申請区間

(単位:百万円)

年度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
		(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)
年次		-13	-12	-11	-10	-9	-8	-7	-6	-5	-4	-3	-2	-1	1	2	3	4	5
収益	運輸収入														2,310	2,425	2,538	2,601	2,664
	運輸雑収入														36	37	39	40	41
	営業収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,345	2,463	2,577	2,642	2,705
	受取利息														0	0	0	0	0
	営業外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,345	2,463	2,577	2,642	2,705
損益収支	費用																		
	人件費														496	496	496	496	496
	動力費														121	121	121	121	121
	経費														635	635	635	635	635
	諸税														6	240	208	181	159
	減価償却費														1,892	1,892	1,892	1,892	1,892
	営業費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,151	3,385	3,353	3,326	3,304
	長期借入金利息(政投銀)														256	247	227	207	188
	長期借入金利息(市中)														299	279	243	207	172
	短期借入金利息														0	15	50	83	114
	営業外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556	540	520	498	474
経常費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,707	3,925	3,873	3,824	3,778	
経常損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,362	-1,462	-1,296	-1,182	-1,073	
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却前利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531	430	597	710	819	
当期利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,362	-1,462	-1,296	-1,182	-1,073	
累積損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,362	-2,824	-4,119	-5,301	-6,374	
資金収支	収入																		
	償却前利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531	430	597	710	819
	借入金	90	52	37	24	24	86	88	158	161	165	1,980	8,457	17,170	0				
	自己資金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94	0				
	資金収入 計	90	52	37	24	24	86	88	158	161	165	1,980	8,457	17,264	531	430	597	710	819
	長期返済(政投銀)														549	1,097	1,086	1,070	1,064
	長期返済(市中)														968	1,710	1,699	1,681	1,664
	建設費・更新費	90	52	37	24	24	86	88	158	161	165	1,980	8,457	17,264	0	0	0	0	0
	資金支出 計	90	52	37	24	24	86	88	158	161	165	1,980	8,457	17,264	1,517	2,807	2,785	2,751	2,727
	当期資金過不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-986	-2,377	-2,188	-2,041	-1,908
累積資金過不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-986	-3,363	-5,551	-7,592	-9,500	

長期収支計画

申請区間

(単位:百万円)

年度		H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
		(2034)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	(2043)	(2044)	(2045)	(2046)	(2047)	(2048)	(2049)	(2050)	(2051)
年次		6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
收益	運輸収入	2,647	2,630	2,613	2,596	2,578	2,561	2,543	2,526	2,509	2,491	2,474	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457
	運輸雑収入	41	41	40	40	40	39	39	39	39	38	38	38	38	38	38	38	38	38
	営業収益 計	2,688	2,671	2,653	2,636	2,618	2,600	2,583	2,565	2,547	2,530	2,512	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495
	受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	經常収益 計	2,688	2,671	2,653	2,636	2,618	2,600	2,583	2,565	2,547	2,530	2,512	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495
損益収支	費用																		
	人件費	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496
	動力費	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121
	経費	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635
	諸税	141	170	151	135	121	109	120	107	97	89	82	76	71	67	64	61	66	62
	減価償却費	1,768	1,768	1,768	1,746	1,521	1,623	1,623	1,441	940	847	512	473	473	473	466	308	308	308
	営業費用 計	3,161	3,190	3,171	3,133	2,895	2,985	2,995	2,801	2,289	2,188	1,846	1,801	1,796	1,792	1,783	1,622	1,626	1,622
	長期借入金利息(政投銀)	169	150	131	112	93	74	56	37	20	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期借入金利息(市中)	137	103	68	36	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期借入金利息	143	170	198	225	246	255	265	267	269	267	257	244	230	216	201	187	180	168
	営業外費用 計	448	423	397	372	348	329	321	304	288	272	257	244	230	216	201	187	180	168
	經常費用 計	3,609	3,613	3,569	3,505	3,244	3,314	3,316	3,105	2,577	2,460	2,104	2,045	2,026	2,008	1,984	1,808	1,806	1,790
	經常損益	-922	-942	-915	-869	-626	-713	-733	-540	-30	69	409	450	469	487	510	687	688	705
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186	210	
償却前利益	847	826	853	876	896	910	890	901	910	917	921	923	942	960	977	994	810	803	
当期利益	-922	-942	-915	-869	-626	-713	-733	-540	-30	69	409	450	469	487	510	687	502	495	
累積損益	-7,296	-8,238	-9,153	-10,022	-10,648	-11,362	-12,095	-12,635	-12,665	-12,596	-12,187	-11,737	-11,269	-10,782	-10,272	-9,585	-9,083	-8,588	
資金収支	収入																		
	償却前利益	847	826	853	876	896	910	890	901	910	917	921	923	942	960	977	994	810	803
	借入金																		
	自己資金等																		
	資金収入 計	847	826	853	876	896	910	890	901	910	917	921	923	942	960	977	994	810	803
	長期返済(政投銀)	1,060	1,058	1,054	1,048	1,040	1,033	1,025	980	776	307	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期返済(市中)	1,646	1,631	1,553	1,218	477	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設費・更新費	0	0	0	0	0	574	0	0	0	0	0	0	0	0	0	574	0	0
	資金支出 計	2,706	2,689	2,607	2,266	1,517	1,607	1,025	980	776	307	0	0	0	0	0	574	0	0
	当期資金過不足	-1,859	-1,863	-1,754	-1,390	-621	-697	-135	-79	134	610	921	923	942	960	977	420	810	803
累積資金過不足	-11,359	-13,222	-14,976	-16,366	-16,988	-17,685	-17,820	-17,899	-17,765	-17,155	-16,234	-15,311	-14,370	-13,410	-12,434	-12,013	-11,204	-10,401	

長期収支計画

申請区間

(単位:百万円)

年度		H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70	H71	H72	H73	H74	H75	H76	H77	H78	H79	H80
		(2052)	(2053)	(2054)	(2055)	(2056)	(2057)	(2058)	(2059)	(2060)	(2061)	(2062)	(2063)	(2064)	(2065)	(2066)	(2067)	(2068)
年次		24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
收益	運輸収入	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457
	運輸雑収入	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
	営業収益 計	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495
	受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
	営業外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
	経常収益 計	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,496
損益収支	費用																	
	人件費	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496	496
	動力費	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121
	経費	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635
	諸税	59	56	54	53	52	51	50	49	55	53	51	49	48	48	47	47	47
	減価償却費	308	308	193	193	193	193	154	177	142	139	139	139	24	24	1	0	0
	営業費用 計	1,619	1,616	1,500	1,498	1,497	1,496	1,457	1,479	1,449	1,444	1,442	1,441	1,325	1,324	1,301	1,299	1,299
	長期借入金利息(政投銀)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期借入金利息(市中)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期借入金利息	156	144	132	120	107	95	83	70	66	54	41	29	16	3	0	0	0
営業外費用 計	156	144	132	120	107	95	83	70	66	54	41	29	16	3	0	0	0	
経常費用 計	1,775	1,760	1,631	1,618	1,604	1,591	1,540	1,550	1,516	1,498	1,483	1,469	1,341	1,327	1,301	1,299	1,299	
経常損益	720	734	863	877	890	903	955	945	979	997	1,011	1,025	1,154	1,167	1,195	1,197	1,198	
法人税等	214	218	257	261	265	269	284	281	291	296	301	305	343	347	355	356	356	
償却前利益	814	824	800	809	819	828	825	841	829	839	849	859	835	844	840	841	842	
当期利益	506	516	607	616	626	635	671	664	688	700	711	720	811	820	840	841	842	
累積損益	-8,083	-7,567	-6,960	-6,344	-5,719	-5,084	-4,413	-3,749	-3,062	-2,361	-1,651	-930	-120	700	1,540	2,381	3,223	
資金収支	収入																	
	償却前利益	814	824	800	809	819	828	825	841	829	839	849	859	835	844	840	841	842
	借入金																	
	自己資金等																	
	資金収入 計	814	824	800	809	819	828	825	841	829	839	849	859	835	844	840	841	842
	長期返済(政投銀)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期返済(市中)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設費・更新費	0	0	0	0	0	0	0	574	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金支出 計	0	0	0	0	0	0	0	574	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金過不足	814	824	800	809	819	828	825	267	829	839	849	859	835	844	840	841	842	
累積資金過不足	-9,587	-8,764	-7,964	-7,155	-6,336	-5,509	-4,684	-4,417	-3,587	-2,748	-1,899	-1,039	-204	640	1,480	2,321	3,163	